

瑞穂町多摩都市モノレール新駅周辺まちづくり検討委員会

第1回 検討委員会

日時 令和7年5月13日(火) 10時30分～

第1回 検討委員会 次 第

1. はじめに
2. 検討委員会について
3. 現状等について
 - 関連計画
 - 町の現状
 - 近隣の状況
 - 全体のトレンド
 - 昨年度のヒアリングのまとめ
4. 今後の検討委員会の開催について
5. その他

第1回 検討委員会 次 第

1. はじめに
2. 検討委員会について
3. 現状等について
 - 関連計画
 - 町の現状
 - 近隣の状況
 - 全体のトレンド
 - 昨年度のヒアリングのまとめ
4. 今後の検討委員会の開催について
5. その他

1. はじめに

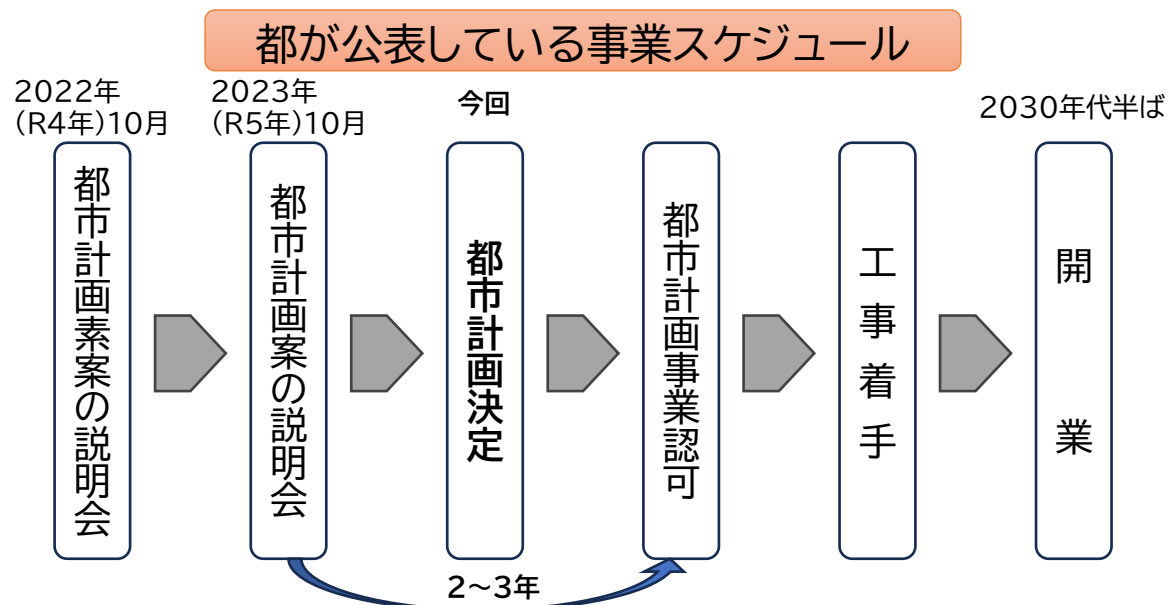
□ 多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸都市計画決定

R7年3月6日に多摩都市モノレール延伸関連の東京都都市計画決定が、告示(正式決定)された。

これから約10年後の2030年代半ばの開業を目指すこととなる。

多摩都市モノレール延伸による利便性の確保と同時に、まち機能の効率化と集積、各地域を結ぶ公共交通結節、また各種産業の将来基盤づくりを目指す、町にとっての歴史的転換点である。

現在の生活基盤をどう維持・継続し、まちの将来をどう築いていくのかが問われることとなる。将来にわたり、まちを発展させるために、新たなまちの将来像を示し、瑞穂町の東京都における産業に果たす役割を認識し、西多摩地域の玄関口として、更に発展させていく考えである。



第1回 検討委員会 次 第

1. はじめに
2. 検討委員会について
3. 現状等について
 - 関連計画
 - 町の現状
 - 近隣の状況
 - 全体のトレンド
 - 昨年度のヒアリングのまとめ
4. 今後の検討委員会の開催について
5. その他

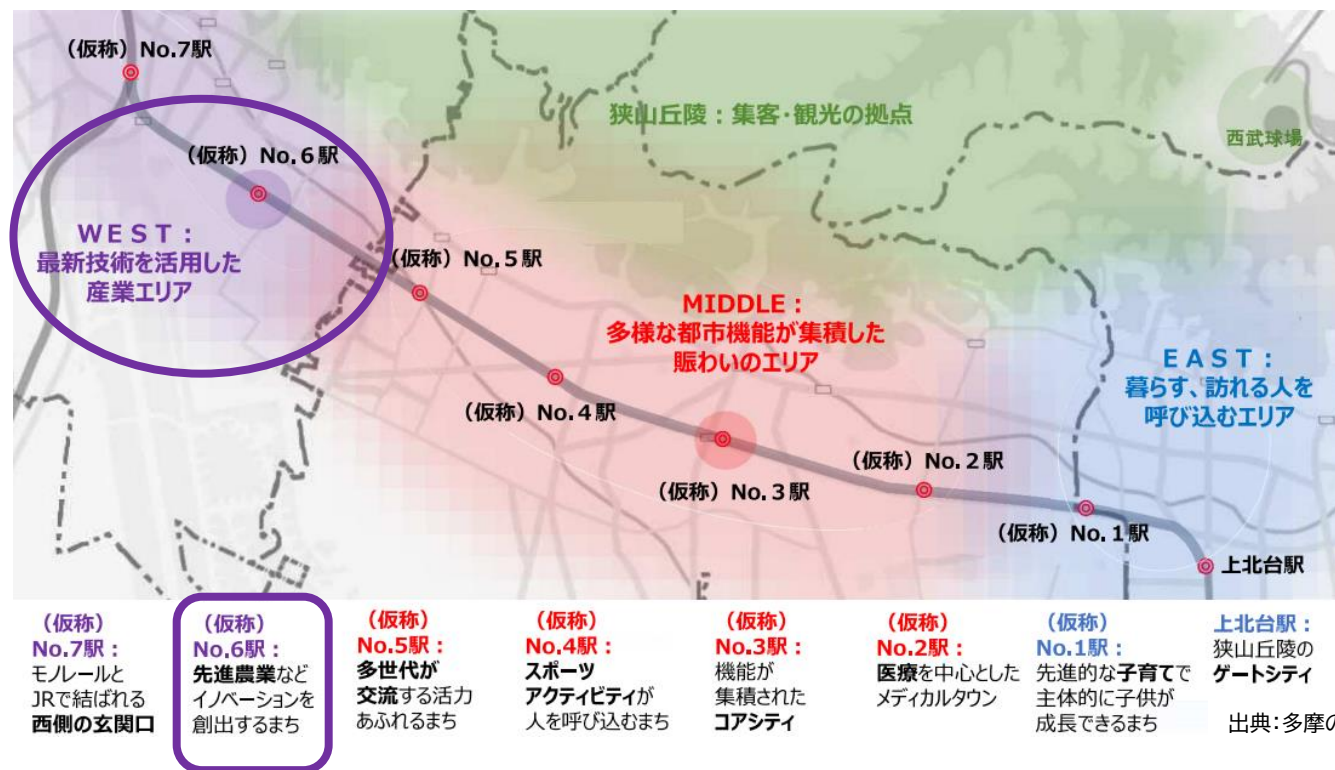
2. 検討委員会 について①

□ 名称

『瑞穂町多摩都市モノレール新駅周辺まちづくり検討委員会』

□ 目的

- 「瑞穂町多摩都市モノレール新駅周辺まちづくり基本構想」に基づく多摩都市モノレール(仮称)No.6駅周辺のまちづくりに関して必要な事項を協議するため、瑞穂町多摩都市モノレール新駅周辺まちづくり検討委員会を設置する。



2. 検討委員会 について②

「瑞穂町多摩都市モノレール新駅周辺まちづくり基本構想」 の実現に向けて

No. 6駅周辺まちづくり基本構想

□ 全体構想

① 駅前空間のにぎわい創出

- 新駅の設置に伴い、これまでの車中心の移動から徒歩や自転車による移動への移行が想定されるため、駅関連施設(駐輪場・バス乗降場等)の配置を検討する。
- 殿ヶ谷地区と武蔵地区のまちづくりに伴う新たな雇用者や来訪者と地域住民の交流を促進し、賑わいが創出されるような拠点づくりをはかる。

② 土地区画整理事業の早期完了

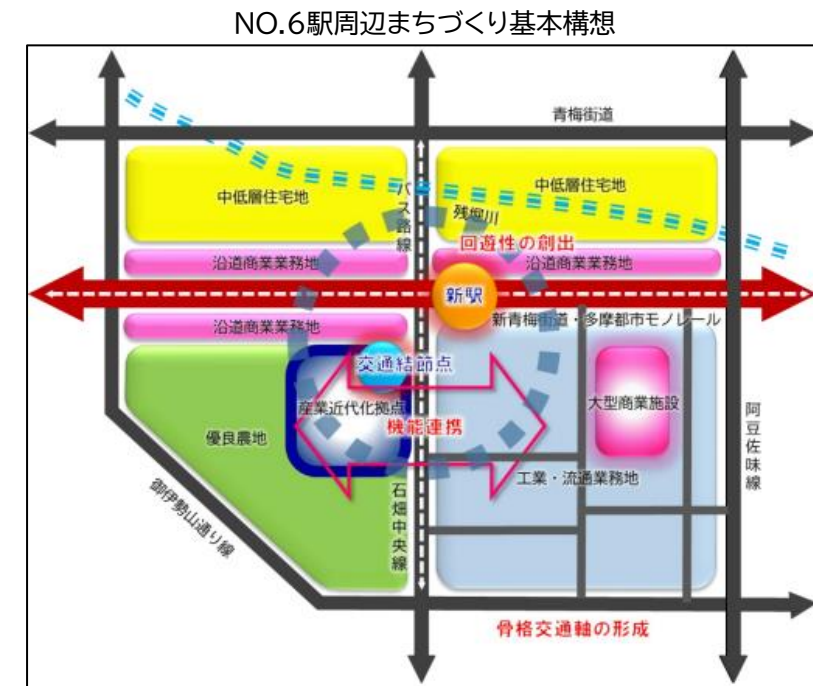
- 殿ヶ谷土地区画整理事業を早期に完了し、多摩都市モノレールと新青梅街道沿道の利便性を活かした工業・流通業務地としての環境整備をはかります。また、公園整備のほか、公有地の活用を検討する。

③ 産業近代化拠点の形成

- 武蔵地区には、産業系ではイノベーションやデジタル研究開発、農業系では六次産業やスマート農業等の近代的な産業の誘致・育成をはかる。
- 町民の健康増進やスポーツを通じた交流づくりのための地域体育施設の整備、また新青梅街道南側における広域避難場所の確保をはかる。

④ 交通ネットワークの強化

- 新駅設置と併せ、モノレールとバス、タクシー等の乗り換えを行うための交通結節機能(交通広場)の配置及びバリアフリー化を促進し、東西南北いずれの方面へも移動しやすいよう交通環境の向上をはかる。
- 福3・5・23石畑中央線(東京都・特別区・26市2町の第四次事業化計画における区市町が施行する優先整備路線)の整備促進により、青梅街道との交通ネットワークの強化をはかる。



2. 検討委員会 について③

「多摩都市モノレール新駅周辺瑞穂町まちづくり基本計画」 の実現に向けて

No. 6駅周辺まちづくり基本計画

□ 全体構想

① 駅前空間のにぎわい創出

- 殿ヶ谷地区と武蔵地区のまちづくりに伴う新たな雇用者や来訪者、地域住民の交流を促進し、にぎわいを創出する。

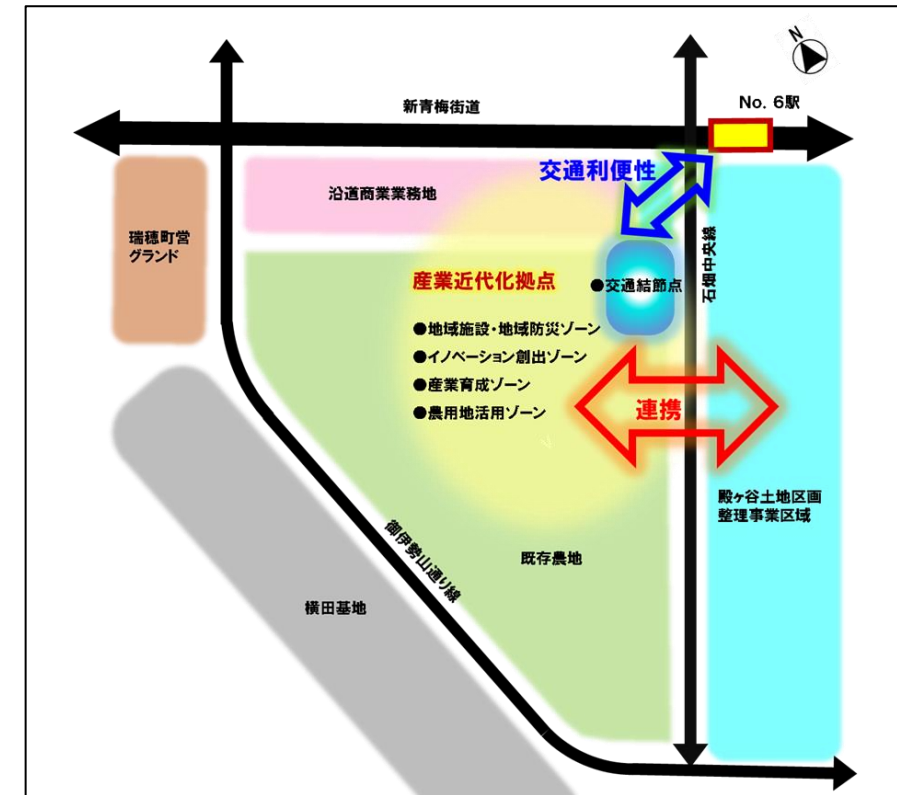
② 産業近代化拠点の形成

- 武蔵地区には、産業系ではイノベーションやデジタル研究開発、農業系では六次産業やスマート農業等の近代的な産業の誘致・育成をはかる。
- 町民の健康増進やスポーツを通じた交流づくりのための地域体育施設の整備、また新青梅街道南側における広域避難場所の確保をはかる。

③ 交通ネットワークの強化

- 新駅設置と併せ、モノレールとバス、タクシー等との乗り換えを行うための交通結節点(交通広場)整備やバリアフリー化をすすめ、町内外との地域公共交通ネットワークを強化する。
- 福生都市計画道路3・5・23号(石畑中央線)の整備により、青梅街道へのアクセス強化をはかる。

武蔵地区(産業近代化拠点)整備計画



2. 検討委員会 について④

「多摩都市モノレール新駅周辺瑞穂町まちづくり基本計画」 の実現に向けて

No. 6駅周辺まちづくり基本計画

□ 産業近代化拠点整備計画

- 瑞穂町産業振興ビジョン(令和4年3月)では、町の産業における課題として、従業員の高齢化や人材確保、事業承継が上位に挙げられている。また、町内事業所の経営力強化や時代の変化に対応する産業構造の構築等が求められている。モノレール延伸の機会をいかし、課題解決に向けた施策を展開することで、持続可能な都市づくりを行うことが必要。
- このため、殿ヶ谷士地区画整理事業区域と連携をはかりつつ、イノベーションやスマート農業等の近代的産業の導入を促進する機能と交通結節機能等とが融合した拠点を形成する。
- 構想のある武蔵地区は、市街化調整区域の中に農業振興地域を含んでいる。農業振興地域をいかしつつ都市との調和をはかるため、**拠点整備の具現化に当たっては学識経験者等を交えた検討委員会を設置し、要件定義や事業スキームについて検討を行う。**また、地域体育施設や地域防災ゾーンについては、別途体制を構築し、検討を行います。さらに、市街化区域編入に向けては、関係地権者や国、東京都等と協議・調整をすすめる。

ゾーン・導入施設		考え方
交通結節点	交通広場	●モノレール利用者及び各ゾーンの利用者等がバス、タクシーを利用するための施設として設置します。
	駐車場・駐輪場	●モノレール利用者及び各ゾーンの利用者等が利用する駐車場・駐輪場を設置します。 ●モノレール利用者用の駐輪場については、別途、No.6駅に近い位置へ設置します。
地域施設・地域防災ゾーン	地域体育施設	●町民や近隣就業者の健康増進やスポーツを通じた交流づくりの拠点施設として設置します。 ●多世代の有効活用に配慮し、様々な屋内競技に対応した機能を導入します。
	防災拠点施設	●地震等の大規模災害が発生した場合に備え、新たな防災拠点施設(災害備蓄倉庫等)の設置を検討します。 ●既存の武蔵災害用資材置場との統合をはかります。
	一時避難場所	●災害時に一時避難ができるスペースを確保します。
イノベーション創出ゾーン	研究・開発施設等	●「健康・スポーツ」、「医療・福祉」、「環境・エネルギー」、「危機管理」等の成長産業分野を中心に、都市課題の解決に資する技術・製品開発テーマを明らかにし、新たな技術・製品開発に取り組むための機能を導入し、「多摩地域のイノベーション拠点」を目指します。
産業育成ゾーン	インキュベーションオフィス等	●産業のデジタル化・DX化の推進や産官学連携等、多様な人材交流により、新たなビジネスの育成をサポートするための機能を導入します。 ●新たに創業をめざす起業家の育成(インキュベーション)をはかり、事業成功に導くサポートを行うための機能を導入します。
農用地活用ゾーン	スマート農業関連施設等	●農用地という良好な環境条件や横田基地との近接性等を踏まえ、六次農業、ハイテク農業(スマート農業)等の先進農業推進拠点としての機能を導入します。 ●農家との協働により、新たな農業振興のための拠点(農産物販売等)として位置付けます。
沿道商業業務地区	ロードサイド型店舗等	●新青梅街道に面する側は、駅前の顔となるロードサイド型の飲食関連店舗等の立地誘導をはかります。

2. 検討委員会 について⑤

瑞穂町多摩都市モノレール新駅周辺まちづくり検討委員会(条例) (※抜粋)

□ 所掌事項

第2条 検討委員会は、次に掲げる事項を協議するものとする。

- (1) 新駅周辺の産業近代化拠点の形成に向けたまちづくり方針に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、検討委員会が必要と認める事項

□ 組織

第3条 検討委員会は、次に掲げる者のうちから町長が委嘱し、又は任命する委員7人以内をもって組織する。

- (1) 学識経験者 4人以内
- (2) 瑞穂町職員 3人以内

瑞穂町多摩都市モノレール新駅周辺まちづくり検討委員会 委員名簿			
	所 属	役 職	氏 名
1	一般社団法人東京都農業会議	専務理事	築田 真由美
2	一般財団法人都市農地活用支援センター	常任理事	佐藤 啓二
3	多摩大学	経営情報学部教授	松本 祐一
4	東京都立産業技研技術研究センター	企画部連携企画室産業交流係担当係長	樋口 明久
5	瑞穂町	企画部長	小作 正人
6	瑞穂町	協働推進部長	宮坂 勝利
7	瑞穂町	都市整備部長	古川 実

2. 検討委員会 について⑥

瑞穂町多摩都市モノレール新駅周辺まちづくり 位置図



2. 検討委員会 について⑦

瑞穂町多摩都市モノレール新駅周辺まちづくり 武蔵地区位置図



第1回 検討委員会 次 第

1. はじめに
2. 検討委員会について
3. 現状等について
 - 関連計画
 - 町の現状
 - 近隣の状況
 - 全体のトレンド
 - 昨年度のヒアリングのまとめ
4. 今後の検討委員会の開催について
5. その他

3.

・関連計画①

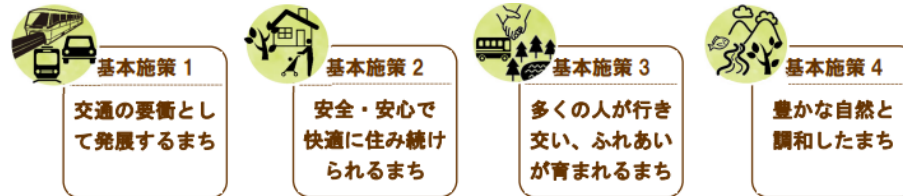
「瑞穂町都市計画マスタープラン」(令和3年3月)

□ 将来都市像

新たな流れを創出する都市 瑞穂 ～未来都市構想～

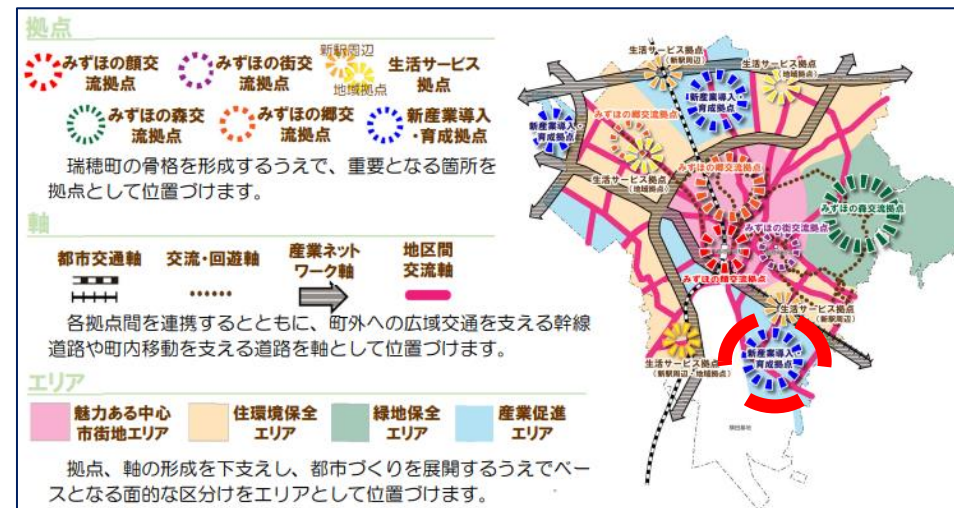
【基本施策】

将来都市像を実現するため、次の4つの基本施策にもとづいた取組を行う。



【将来都市構造】

将来都市像の実現をめざし、瑞穂町全体としてのあり方(都市構造)を定めます。



新産業導入・育成拠点:既存工業環境の改善・向上をはかるとともに、土地の高度利用や企業の誘致などをすすめ、新たな産業、イノベーションを創出し育成する拠点として機能の形成をはかります。

□ 地区別のまちづくりの方針:東部地区

豊かな緑を保全し、青梅街道・新青梅街道と多摩都市モノレールを生かした瑞穂町の持続的発展を支える新たな産業地形成や町民生活を支える機能形成を進める。

【東部地区の将来像】

狭山丘陵の豊かな自然のもと、利便性の高い住環境と多摩都市モノレールなどによる新たなまちづくりが展開する東部地区



・関連計画②

瑞穂町産業振興ビジョン（令和4年3月改定）

産業振興ビジョン策定の目的

瑞穂町では、平成25年4月に農業、商業、工業、観光の4産業を総合的に活性化するための方向性と施策を示す瑞穂町産業振興ビジョンを策定し、産業振興に関する取組を推進。多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面への延伸が計画され、土地区画整理事業が進められるなど計画的な土地利用が推進される中、優良な産業地の形成をはかるなど、好機をしっかりと町の産業の成長につなげる。令和4年3月に改定。

将来像(コンセプト)

イノベーションでみらいをひらく
新たな魅力価値を共創するまち

基本方針1 産業のデジタル化・DX およびイノベーションの創出

●デジタル化・DXの推進 ●イノベーションの創出 ●多様な人材交流の推進

基本方針2 経営基盤強化による「経営力」の向上

●経営基盤の強化 ●販路の拡大

基本方針3 まちづくりと一体となった活力ある産業構造の構築

●企業誘致の推進 ●事業承継の促進 ●起業の促進

基本方針4 未来を担う人づくり

●人材の確保・育成 ●多様な人材育成の取組

基本方針5 地域資源を活かしたみずほの顔づくり

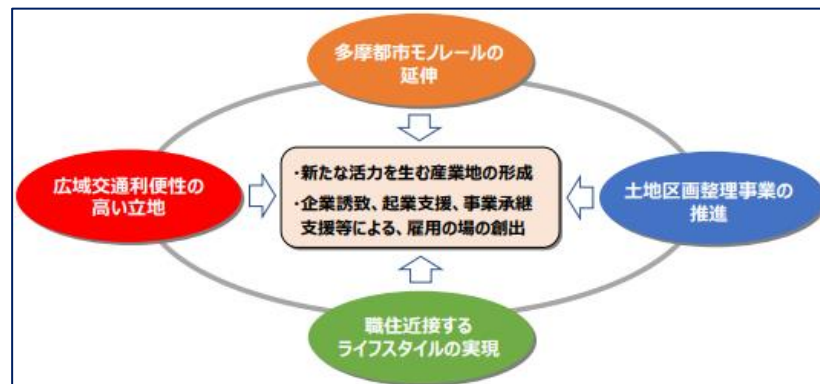
●みずほブランド・特産品の充実 ●プロモーションの推進 ●町の魅力を伝える観光事業の展開

□ 将来のめざす姿

- 各産業において、先端技術の活用によりデジタル化・DXが推進され、生産性や付加価値の向上および新たな製品・ビジネスが創出されている。
- 産官学連携等、分野を超えた多様な主体が連携し、新たな魅力価値が生まれている。
- 地域資源の魅力が最大限に活用・発揮され、町の知名度・イメージ向上および発展とともに、町外から人・企業が集まり、産業の活性化とにぎわいが生まれている。
- 町内事業者や町で働く人々が、町に誇りを持ち、生活の豊かさを実感しながら働いている。



□ まちづくりと一体となった活力ある産業構造の構築



3.

・関連計画③

瑞穂町農業振興計画（令和3年3月）

- 瑞穂町では、野菜、茶、花き園芸、畜産などのさまざまな農業が営まれている。農地については、市街化調整区域、そして農業振興地域など優良な農地が広がり、農家戸数也多摩地域では多い状況にあるが、農業従事者の高齢化や担い手不足から遊休農地や耕作放棄地などの問題も抱えている。
- これまでも、安全で、新鮮な農作物の供給に努めるとともに、農業の振興を図ってきたが、更なる農業振興を図るためには、農家と町民が一体となって瑞穂町の農業を推進する必要がある。
- 瑞穂町を取り巻く農業環境が変化中、これまでの農業振興の取組状況や、農家や消費者のニーズを踏まえ、「瑞穂町農業振興計画」を策定した。

□ 瑞穂町農業振興の基本理念と将来像

農業振興の基本理念として、将来像を以下のとおり設定し、この将来像をもとに農業者、町民、関係者及び行政が一体となって町の農業振興を図る。

- **みらいへつなぐ**～10年後、20年後につなげる農業～
 - 農畜産物の生産性を高め、販路を拡大し、地産地消により町民の日々の食を支え、さらに農業体験や交流の場、災害時の防災空間、緑の環境の保全、憩いの場などの機能も備える。
- **みんなで育てる**
 - ～認定農業者を中核に、町民が支え、みんなで育てる農業～
 - 認定農業者、新規就農者、農業法人等をはじめとした中核的な担い手を確保し、さらに、町民ができることから農業を支える取組を促進し、みんなで農業を育てる。
- **みずほの農業**
 - 全町民が支え、町の農業が豊かになり将来にわたって持続する、このような農業を「みずほの農業」の目標とする。

□ 基本方針

将来像を実現するための基本方針として、「生産する」「未来へつなげる」「地域と共存する」の3項目を設定し、施策を展開します。

- 1 **生産する**～生産と所得が増大するやりがいのある農業～
- 2 **未来へつなげる**～人材を育てる、持続可能な農業～
- 3 **地域と共存する**～地域の交流がうまれ、地域とつながる農業～

□ 重点プロジェクト

瑞穂町の農業振興を進めていくうえで、重点的に取り組む施策・事業を「重点プロジェクト」に位置づけ、その推進を図ることで、農業振興全体の推進を図り、以下のとおり重点プロジェクトを位置づけます。

- (1) 認定農業者への支援
- (2) 農畜産物のブランド化・6次産業化の推進
- (3) 農地集積の促進
- (4) 新規就農者の受入・支援
- (5) 技術承継の仕組みづくりの検討
- (6) 町民及び学校教育との交流推進
- (7) 地産地消の推進



3.

・関連計画④

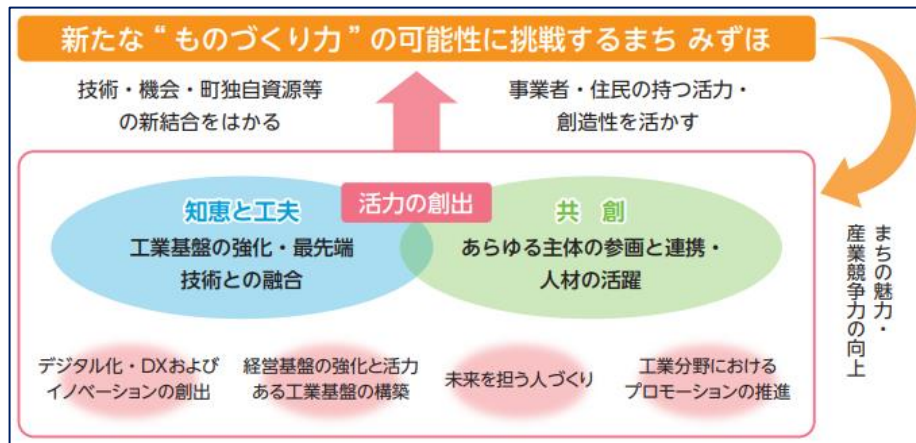
瑞穂町工業振興計画（令和4年3月）

工業振興計画の基本方向

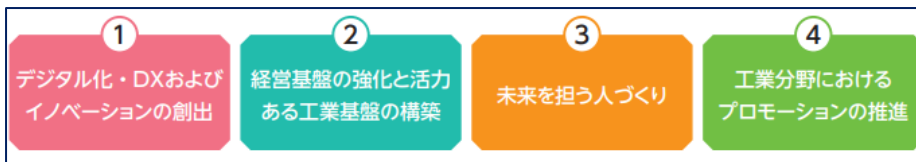
新たな“ものづくり力”の可能性に挑戦するまち みずほ

今後の工業振興においては、瑞穂町の強みである高い技術集積力をさらに高め、製造業をはじめとする工業に関わる事業所の経営基盤を強化し、働く人づくりや環境づくりをより充実させることにより、持続的に発展する礎を築くことが重要。また、デジタルやテクノロジー等の先端技術の活用、業種・分野の枠を超えた人・情報・モノの融合、あわせて瑞穂町の町の多彩な地域資源を取り入れるなど、より多くの主体が連携することで、これまでにないイノベーションを巻き起こし、新たな魅力や活力の創出に取り組んでいくことが必要。

■瑞穂町の工業振興イメージ



□ 基本方針



重点プロジェクトの展開

将来像の実現に向けて、優先的に取り組む施策・事業を重点プロジェクトとして位置づけ

(1) デジタル化・DXの取組促進

デジタル化への取組において課題となるシステム構築のノウハウ、人材、コスト等の課題を解消し、デジタル技術の活用およびDXを促進させるため、初期段階のコンサルティングから導入まで製造業者のデジタル化の取組を支援します。

(2) イノベーションの創出に向けたまちづくりの推進

多摩都市モノレールの延伸と一体となったまちづくりや土地区画整理事業を進め、優良な産業地を形成し、高い技術力を有する企業を集積することによりイノベーション創出のまちづくりを推進します。また、多摩イノベーションパーク構想の動向等について情報収集に努め、イノベーション創出に向けたまちづくりの研究を進めます。

(3) 新製品・新技術の開発支援

町内企業が独自または他企業や大学等と連携して行う新技術・新製品の研究開発に対し、開発前の市場調査や試作等の開発事業に係る取組を支援します。また、これらの取組をPRすることで町内製造業の高い技術力を町内外に発信し、さらなる産業集積と多様な連携を促進します。

(4) 企業誘致の推進

地域経済の活性化、産業系用地の有効活用、新たな雇用機会の創出等をはかるため、関係機関と連携しながら企業立地に関する情報の収集・提供に努めるとともに、企業誘致促進事業の奨励制度等により町内への立地を希望している企業を支援し、企業誘致を推進します。

(5) 事業承継の促進

事業者が安定的に経営を継続できるよう、事業承継に関する情報提供や取組のきっかけとなり、相談につながる事業承継セミナーの開催に取り組みます。

(6) 人材育成の取組への支援

町内事業者が従業員の資質向上のために参加・実施する講習会や技術力向上につながる資格取得のための事業に対する支援を検討・実施します。

(7) 町の工業力の情報発信・PR

町の工業力や町内事業者が持つ高い技術力を町内外に発信し、企業誘致、雇用の増加および新たな受注等につながるよう、町の強みである工業・技術を積極的にPRし、プロモーションしていきます。

3. ・町の現状①

□ 基礎データの整理

調査項目	内 容
(1)人口データ	総人口、人口構成、人口増減、合計特殊出生率、純移動数 等
(2)産業データ	産業別売上高、事業所数、従業員数 等
(3)交通データ	多摩モノレール駅別乗降人員(一日平均)
(4)業界トレンドデータ	イノベーション施設の事例、トレンド(多摩都市モノレール新駅(No.6予定駅)周辺に誘致予定の産業の一つである「イノベーション施設」を中心に基礎データを収集)



項 目	得られた示唆・課題等
基礎データの整理	● 総人口は減少が続き、老年人口が増加する傾向 ● 就業者のうち町内に在住する就業者が約3割のため、休日よりも平日の滞在が多い ● 従業員数は製造業が非常に多く、製造業分野で雇用を生み出しており、約半数(45.5%)が「製造業」 ● 多摩モノレールの乗降人員(一日平均)はコロナ禍を経て回復傾向にあり、多摩センター駅～上北台駅の19駅で、25万人超で推移 ● 多摩モノレール沿線では、多摩大学、帝京大学、明星大学、中央大学等が多摩センター付近に所在。中央線沿線には、立川駅より東側に数多く所在。農業関係では国分寺等に東京農工大が所在

3. 町の現状②

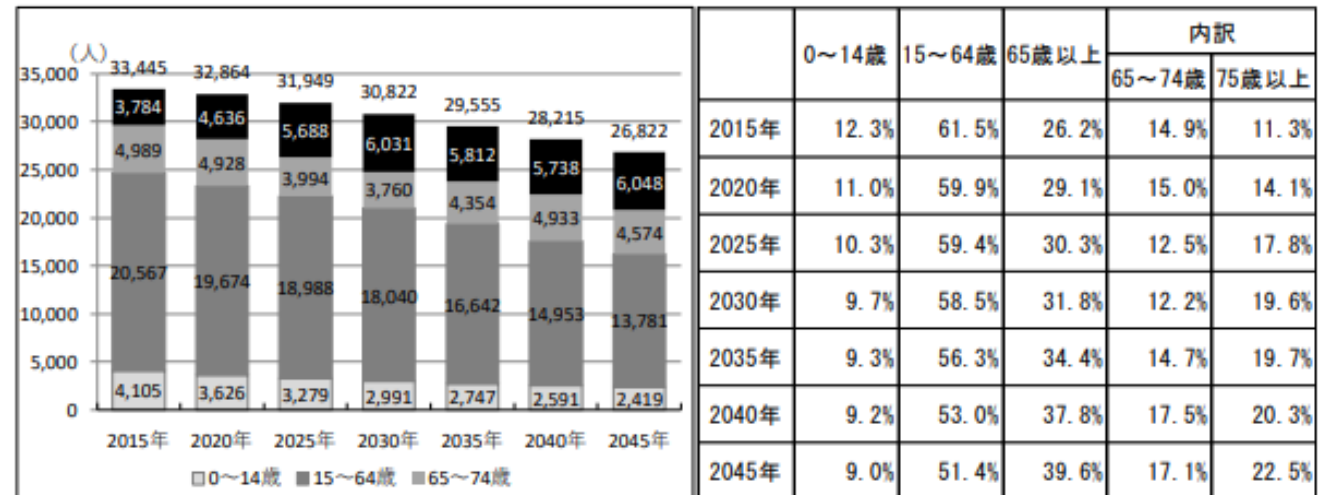
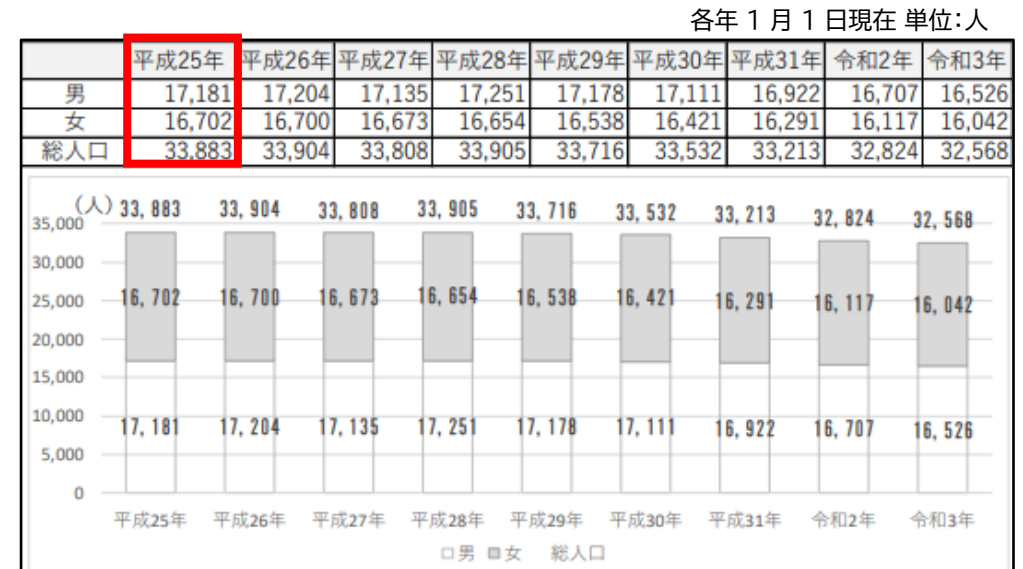
(1) 瑞穂町人口の現況

① 総人口の推移

- 瑞穂町の人口は、住民基本台帳人口によると2013(平成25)年の約33,900人をピークに2015(平成27)年まではおおむね横ばい傾向にあり、それ以降は、微減傾向となっている。

② 総人口の予測

- 瑞穂町の将来人口は、2045(令和27)年には26,822人と予測されている。
- 2020(令和2)年から2045(令和27)年の人口構造では、年少人口(0～14歳)が3割強の減、生産年齢人口(15歳～64歳)についても3割減、65歳以上人口は1割強増加し、65歳以上の人口は全体の約4割を占めると予測されている。

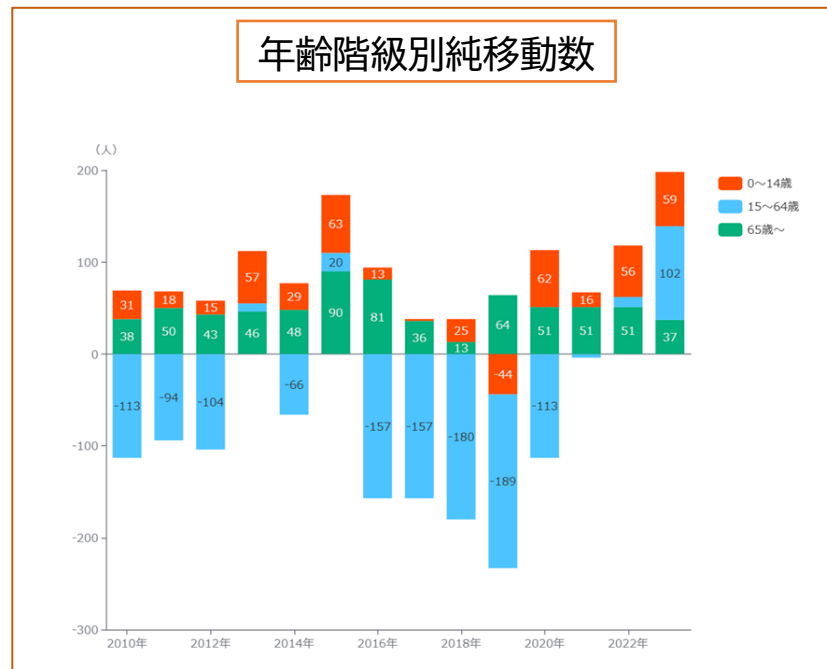


3. 町の現状③

(1) 瑞穂町人口の現況

③ 瑞穂町の年齢階級別純移動数

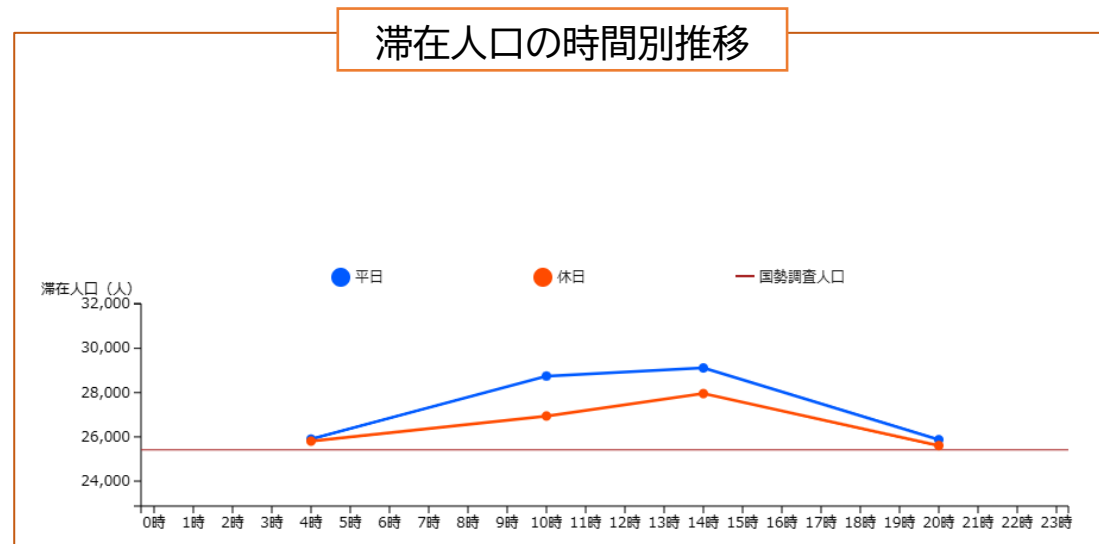
- 純移動数(転入数－転出数)を見ると、2010年以降生産年齢人口(15－64歳)が大きく減少している。一方、2023年は一時的に増加した。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

④ 瑞穂町の滞在人口の時間別推移

- 滞在人口を見ると、就業者のうち町内に在住する就業者が約3割であることから、休日に比べて平日の方が滞在していることが分かる。
 ※ 2023年6月 国勢調査人口：25,413人
 ※ 総数：15歳以上80歳未満



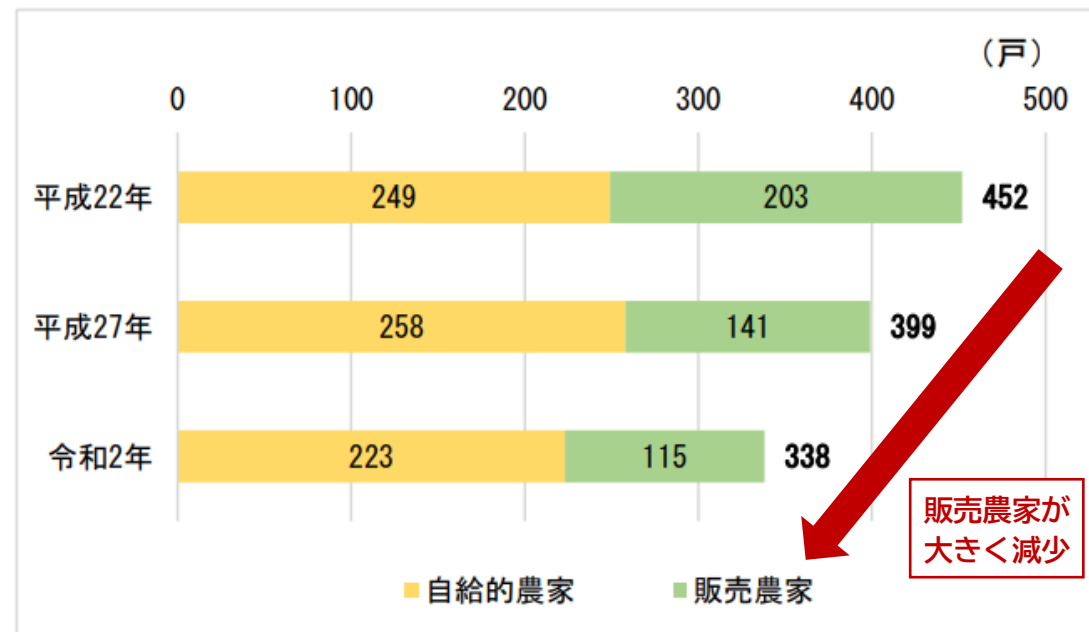
出典：総務省「国勢調査」

3. 町の現状④

(2)産業データ:農業の観点からみた瑞穂町・武蔵地区

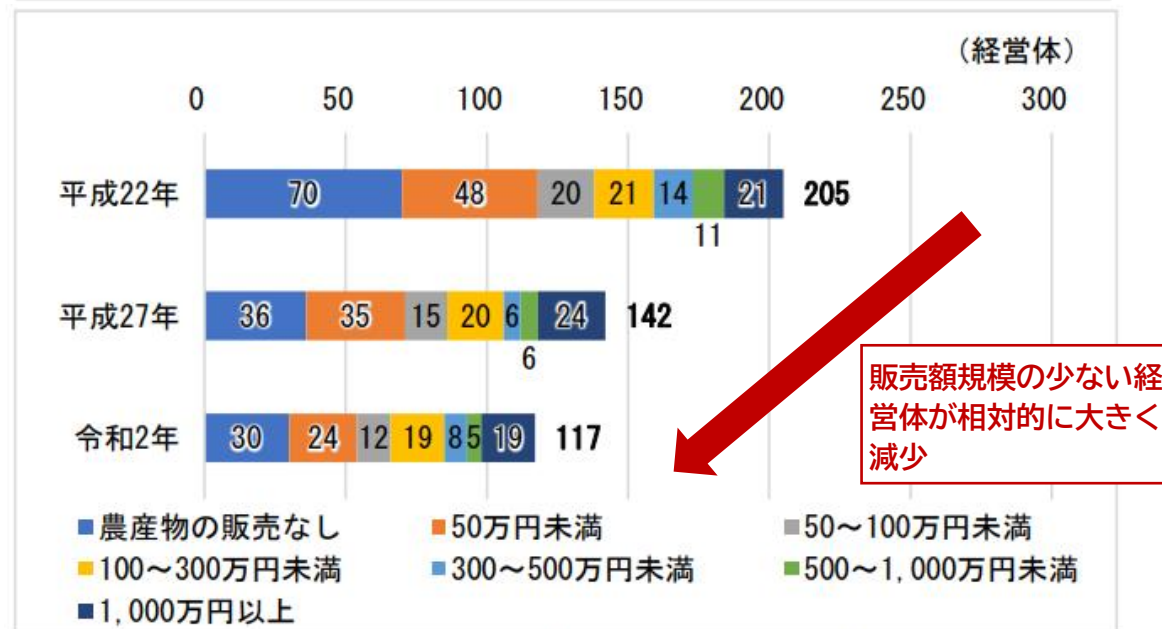
農家数の推移（町全体）

出典：農林業センサス（令和2年は概数）



農産物販売額規模別 農業経営体数（町全体）

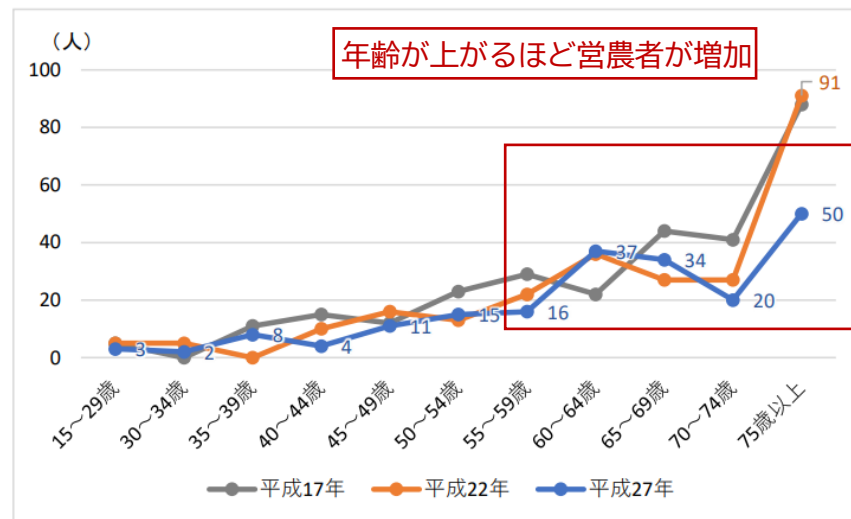
出典：農林業センサス（令和2年は概数）



3. 町の現状⑤

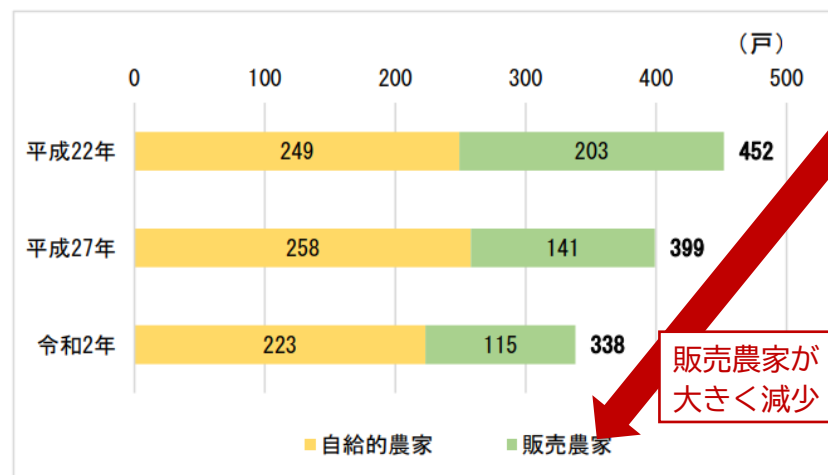
(2)産業データ:農業の観点からみた瑞穂町・武蔵地区

年齢別基幹的農業従事者数（町全体）



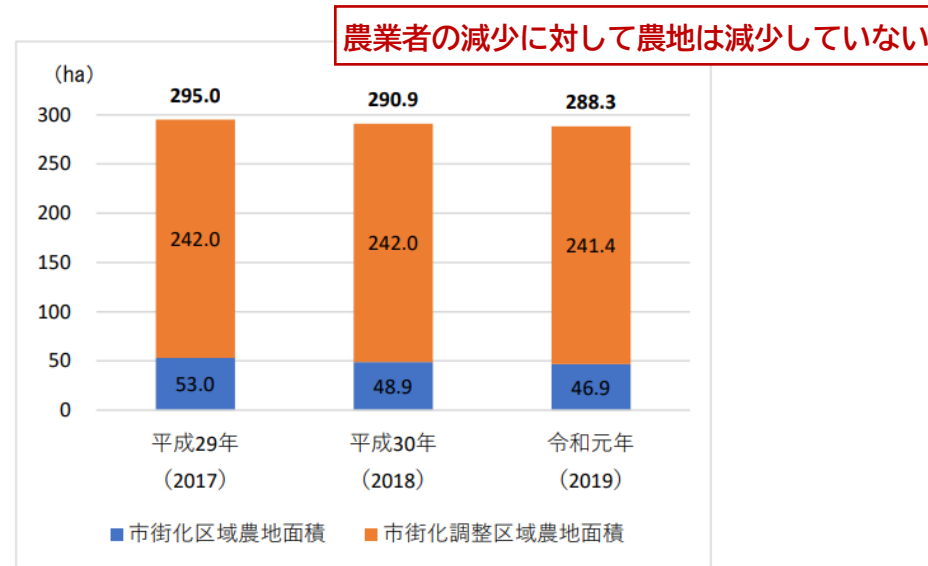
出典:農林業センサス

農家数の推移（町全体）



出典:農林業センサス(令和2年は概数)

農地面積の推移（町全体）



出典:東京都の地域・区市町村別農業データブック

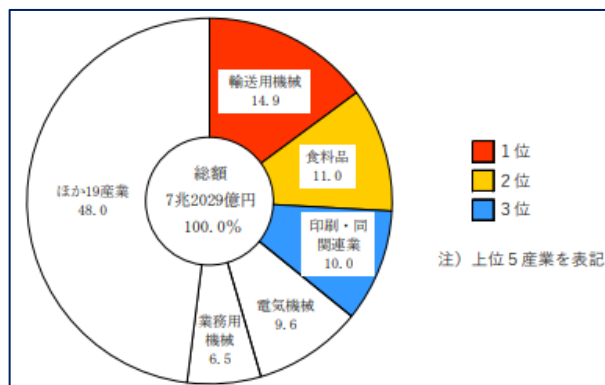
3. 町の現状⑥

(2)産業データ:産業の観点からみた瑞穂町・武蔵地区

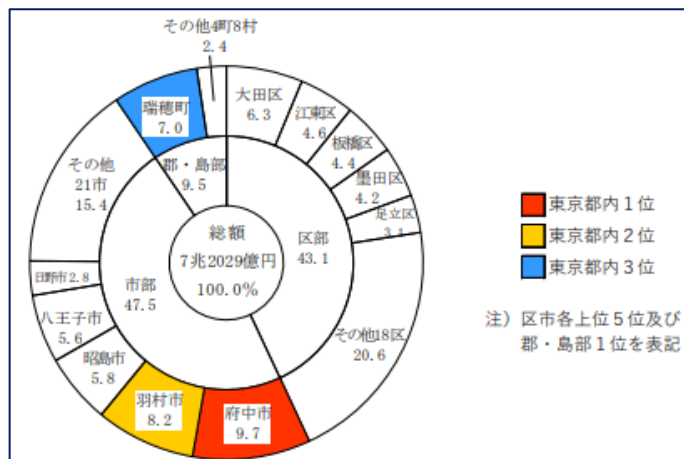
製造品出荷額等構成比

- 製造品出荷額等は7兆2029億円、産業別では、「輸送用機械」が1兆718億円(構成比14.9%)で最も多く、地域別では、東京都内1位が府中市、瑞穂町は東京都内3位(構成比7.0%)である。

産業中分類別製造品出荷額等構成比(全事業所)



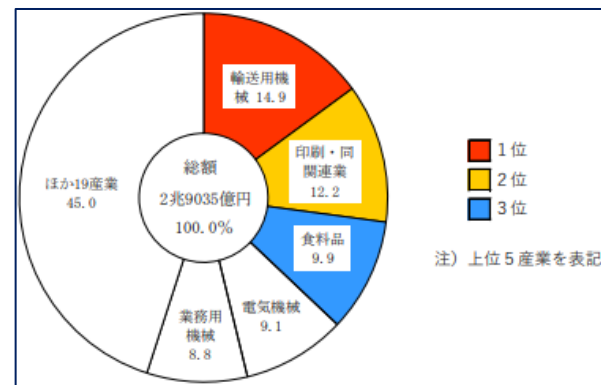
区市町村別製造品出荷額等構成比(全事業所)



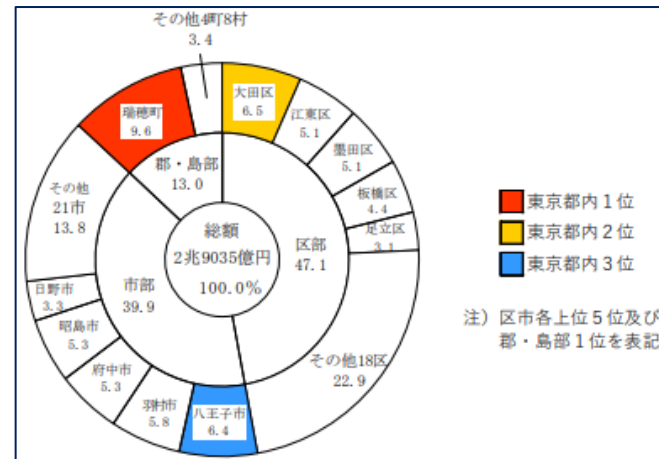
付加価値額構成比

- 付加価値額は2兆9035億円、産業別では、「輸送用機械」が4334億円(構成比14.9%)で最も多く、地域別では、瑞穂町が都内1位(構成比9.6%)である。

産業中分類別付加価値額構成比(全事業所)



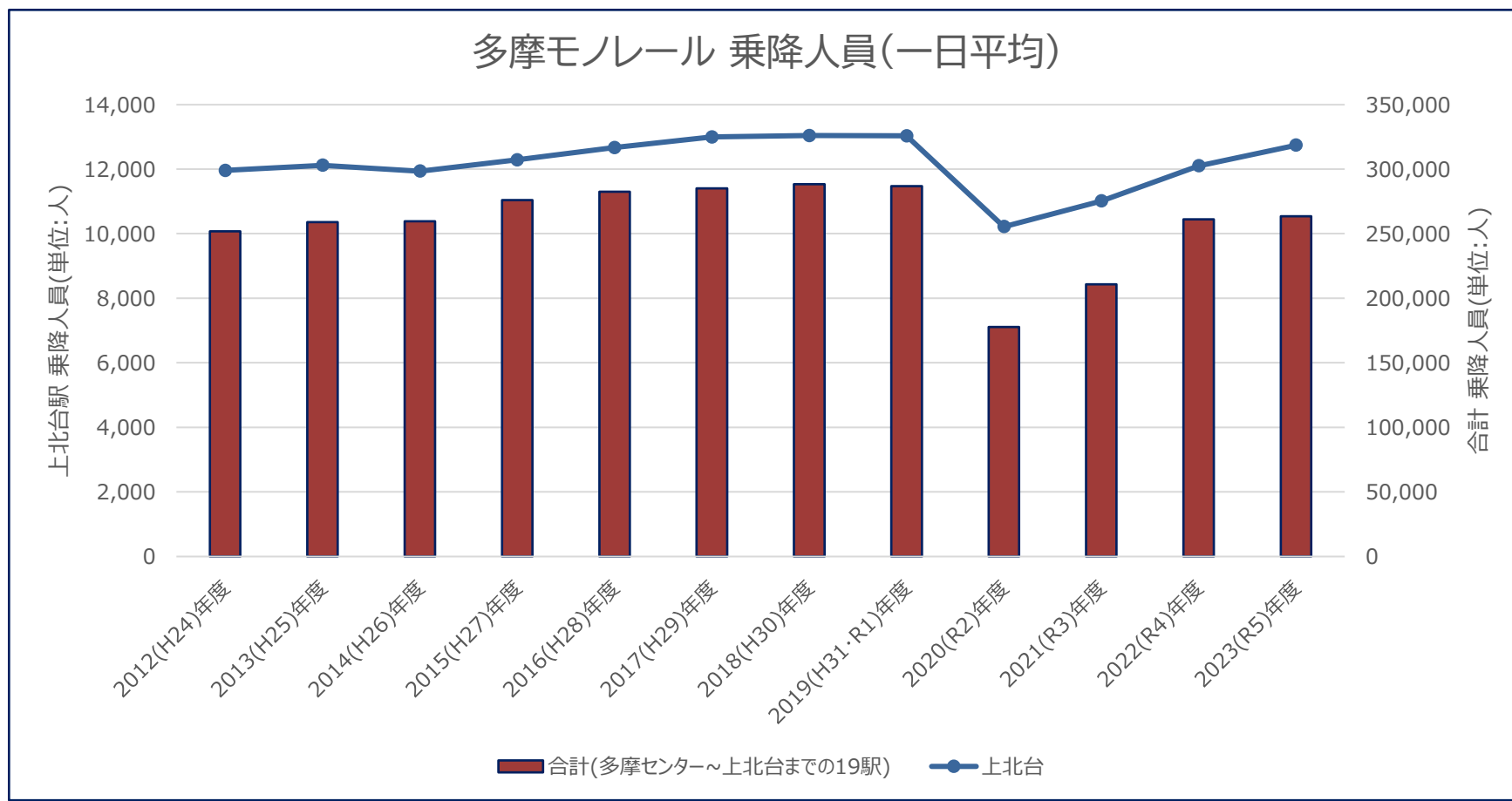
区市町村別付加価値額構成比(全事業所)



3. ・町の現状⑦

(3)交通データ:多摩モノレール駅別乗降人員

- コロナ禍である2020(R2)年度は乗降人員が減少したものの、2023(R5)年度にかけて回復傾向である。



出典:多摩都市モノレール株式会社

3. 近隣の状況①

□ TAMAまちづくり推進プロジェクト

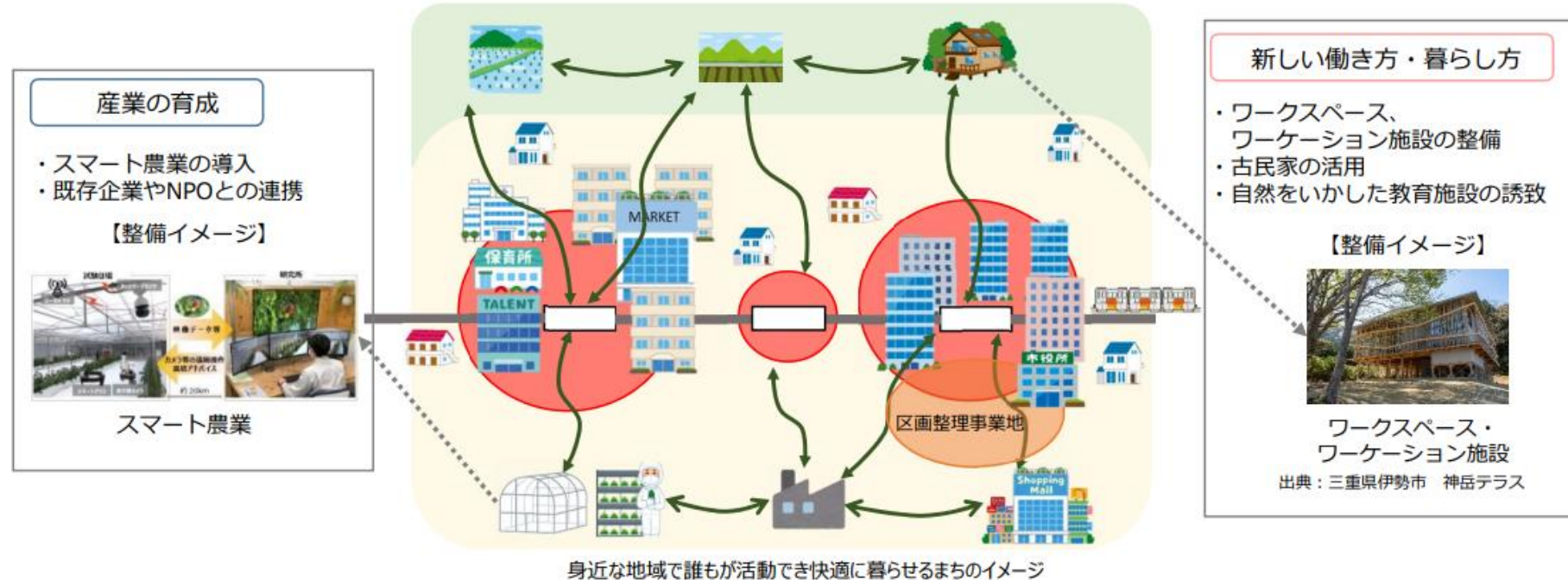
- 新規基盤連携型プロジェクト（多摩都市モノレール延伸部:東大和市・武蔵村山市・瑞穂町）

出典：多摩のまちづくり戦略

まちの設計思想

設計思想① 駅周辺に商業、医療・福祉、サテライトオフィスなど様々な都市機能を集積

⇒ 暮らし、働く様々な人を呼び込み、持続的に発展するまちづくりに向けて、「身近な地域で誰もが活動でき快適に暮らせるまち」をカスタマイズ



設計思想② 駅と地域とをつなぐ都市空間を確保 ⇒ 地域内外の交流を支える自由に移動できるインフラとモビリティを標準整備

地域内交通の充実

- ・駅周辺と各施設へのアクセスポイントにモビリティハブを戦略的に設置
- ・自動運転やグリスロを導入、デマンド交通の拡充
- ・次世代モビリティの収容空間となる道路空間の確保

【整備イメージ】



出典：OpenStreet株式会社

モビリティハブ・次世代モビリティ

※今後、設計思想の具体化に向けて検討を深度化。検討に当たり公有地などの活用も視野

3. ・近隣の 状況②

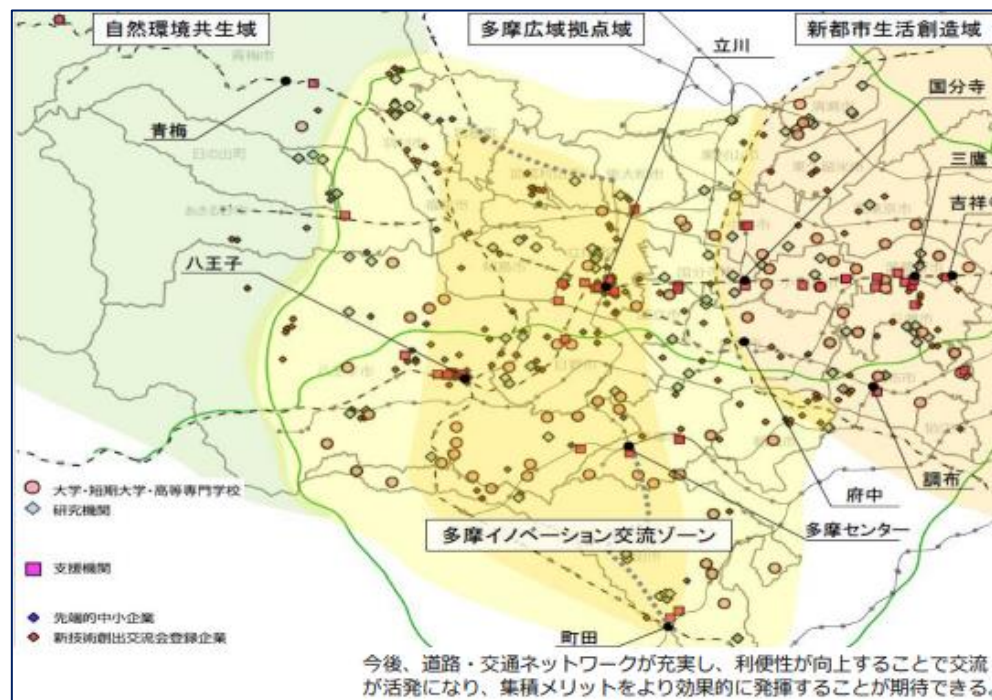
□ 多摩イノベーション交流ゾーンの現況

● 大学・研究機関の集積状況

- 東京都には全国の大学の約15%が集中し、多摩地域にはその約1/3 全国の約5%(44校)の大学が集積
- 近隣の他県(神奈川県32校、埼玉県28校、千葉県27校)と比較しても多摩地域の大学立地数の方が多く、関東地方全体の大学立地数の17%を占める。
- 都立大学や玉川大学などをはじめとして、企業と連携した開発など産学連携が行われている。

● 研究機関

- 明治イノベーションセンターをはじめとする食品企業や、コニカミノルタなどのデジタル企業など、約250の研究機関が集積し研究開発が行われている。



(大学) 多摩地域:44校 (区部:93校)

(研究機関) 多摩地域:約250機関 (区部:約600機関)

出典:東京都都市計画審議会 土地利用調査特別委員会

□ 多摩都市モノレール沿線・中央線沿線の大学

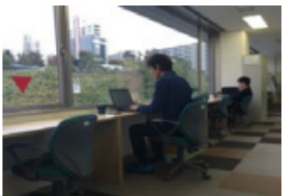
- 産学連携を想定した対象として、立川駅を中心に多摩都市モノレール沿線、中央線沿線の大学の所在地の特徴として、中央線沿いの大学は、立川駅から東側には多くあるが、西側は少ない。また、多摩都市モノレール沿線の大学は、終着駅の多摩センター駅近辺に集中しており、北側には玉川上水駅を最寄りとする国立音楽大学があるのみである。

3. 近隣の状況③

□ 多摩におけるイノベーション創出に関する状況と課題

● 企業間連携や交流機能の状況

- 多摩市、多摩大学、多摩信用金庫が連携し運営する「ビジネススクエア多摩」や、企業・大学・研究機関等と連携した新技術等の開発・事業化を目指した「広域多摩イノベーションプラットフォーム(東京都中小企業振興公社 多摩支社)」、職業能力開発・人材育成支援を行う「産業サポートスクエアTAMA(産業労働局)」など、企業間連携の取り組みや支援機能が集積している。
- また、多摩地域の持つ産業集積の強みを活かし、広域的な産業交流を通じてイノベーションの創出を活性化するため、広域的産業交流の中核機能を担う産業交流拠点が八王子市に整備される予定で、更に産業交流機能が集積される。

■ 産業サポートスクエアTAMA（昭島市）  (出典：東京都HP)	【概要】 ・中小企業の経営・技術支援、農林水産業の支援、職業能力開発・人材育成を支援する施設が結集する多摩地域の産業支援拠点 【施設・支援メニュー】 ・経営面から支援する「経営サポート館」（相談室・インキュベーションオフィス等）、技術面から支援する「多摩テクノプラザ」（製品開発支援ラボ・実験室等）等
■ ビジネススクエア多摩（多摩市）  (出典：東京都HP、ビジネススクエア多摩HP)	【概要】 ・多摩市・多摩大学・多摩信用金庫の3者で運営する公的な創業支援施設。「新しい職住近接の働き方」と、「新しい郊外型産業」を生み出す担い手を育成 【施設・支援メニュー】 ・個室、プライベート、フリーアドレス、交流スペース 等

● 課題

- 企業の移転・大学の都心回帰
 - ・大学や研究機関が集積する一方、企業は事業所の統廃合などにより、他地域へ生産拠点を移転し、また、大学においては都心部キャンパスへの機能集約などがみられる。
 - ・集積した機能を生かし、産学連携や交流によるイノベーション創出に向けた環境づくりを促進し、多摩地域の魅力と価値の向上を図る必要がある。

3. 全体の トレンド

□ 業界トレンドデータ

(1)イノベーション施設のトレンド

- 直近のイノベーション施設の動向として、主に以下のような分類に分けられることがわかった。

イノベーション施設の分類		事例
民間企業発	農業/宇宙事業など、特定領域に特化したオープン・イノベーションを狙う施設	JAグループ、資生堂、シスコ、ロート製薬、東京建物、JSR
	自社内の従業員同士のコラボレーションを促進するための施設	IHI、富士通ゼネラル
	広大な土地を利用した研究施設	日立製作所、前田建設
教育機関発	起業家育成、大学発ベンチャー創出を支援する施設	東京大学、広島大学、神戸大学
	研究開発及びその関連技術をもとにした起業のワンストップ支援施設	金沢工業大学、北陸先端科学技術大学院大学、独立行政法人中小企業基盤整備機構
	民間企業と提携し、大学の研究技術をビジネスに生かすための研究施設	大阪大学、北海道大学、名古屋大学、九州工業大学
自治体発	該当地域の起業家育成を目的としたインキュベーション施設	福岡県福岡市、大阪市、神奈川県相模原市、愛媛県大洲市、愛媛県大洲市
	地域の強み活用・課題解決に向けたイノベーション施設	福岡県久留米市、徳島県神山町、山形県鶴岡市
	サテライトオフィスなど企業誘致を狙ったイノベーション施設	徳島県神山町、新潟県燕市

3. ・昨年度の ヒアリングの まとめ①

□ ヒアリングの実施

(1)学識経験者ヒアリング

ヒアリング対象	日時	方法・場所
佐藤 明久 氏 (一般財団法人都市農地活用支援センター)	1月22日(水) 14時00分～15時00分	一般財団法人都市 農地活用支援セン ター
松本 祐一 氏 (多摩大学経営情報学部教授)	1月31日(金) 15時00分～16時00分	多摩大学
樋口 明久 氏 (東京都立産業技術研究センター 技術支援本部 多摩テクノプラザ 所長)	2月5日(水) 10時30分～11時30分	多摩テクノプラザ

(2)企業ヒアリング

	ヒアリング対象	日時	方法・場所
1	SICさがみはら産業創造センター	令和7年2月28日(金) 14時00分～16時30分	SICさがみはら産業創造センター
2	TMU Innovation Hub	令和7年3月3日(月) 11時00分～12時30分	東京都立大学日野キャンパス
3	農工大・多摩小金井ベンチャーポート	令和7年3月4日(火) 10時00分～11時30分	国立大学法人東京農工大学
4	me:rise立川	令和7年3月7日(金) 10時00分～11時00分	me:rise立川
5	NTTアグリテクノロジー	令和7年3月12日(水) 17時00分～18時00分	オンライン(Teams)

3. ・昨年度の ヒアリングの まとめ②

(1)学識経験者ヒアリング①

□ 新駅開業に伴うまちづくりの考え方

- 新駅まちづくりはNo.6駅単体ではなく、広域で考えるべき。
- 多摩モノレールを利用する沿線学生との連携を模索してもよい。
- 地域に資源や拠点等が小さく分散しており、自律分散共調で全体として量が取れるモデルを組めるとよい。
- 産業育成拠点をつくるだけでなく、そこに集まる人への魅力を考えるべき(暮らしも含め)。
- 瑞穂町のビジョンと産業育成拠点のコンセプトの明確化が肝要。

□ 産業育成拠点で取り扱うテーマ

- ソーシャルビジネス(※2)が成長し、インパクトスタートアップ(※2)がトレンド。瑞穂町は製造業が集積している。
- 瑞穂町の農業は二極化しており、儲ける農家と自家消費の農家がいる。
- 農業や食で創業したい人を呼び込めると面白い。創業支援を超え、新たな生き方、ライフスタイルの開発ができるとよい。
- 農工連携は大事な観点であるが、農業に偏るのではなく、例えば加工業と組み合わせるなど、工業にも重点を置くことがポイントである。
- 多摩地域は中堅企業が多く、事業継承等を相談できる交流機能を組み込むことも考えられる。
- 人材育成の観点から、経営に関する学びの場を提供すること考えられる。

(※1)社会問題の解決が目的のビジネス。地域や社会が抱える課題の解決をミッションとして、ビジネスの手法を用いて取り組むもの。

(※2)社会的・環境的課題の解決や新たなビジョンの実現と、持続的な経済成長をともに目指す企業。

3.

・昨年度の ヒアリングの まとめ③

(1)学識経験者ヒアリング②

□ 産業育成拠点の施設要件

- 施設の用途(実験室タイプ、オフィスタイプ等)、スタイル(コワーキング、シェア等)、設備の充実(薬品耐性、ダクト設備、工作機械の設置等)で特徴を出すことが大事である
- 施設をただ作るのではなく、ビジネスコンテストを毎回開催して随時支援する会社を入れ替えるなど、拠点に新陳代謝が生まれる仕組みを予め入れておきたい。また、柔軟に変えられる余地を残したい
- 施設周辺の大学や企業と連携し、定常的な利活用を想定した検討が重要

□ 今後の検討方法

- プラン・計画を策定する段階から、地域に進出したい企業を巻き込めるとよい
- まずは瑞穂町内の企業、商工団体の話をきくべき。また、窓口を設置して広く意見を集めることも重要である

【参考】

都産技研多摩テクノプラザ



製品開発支援ラボ

3. 第1回 検討委員会 ・昨年度の ヒアリングの まとめ④

(2)企業ヒアリング

- 産業分野について明確に限定せず、広く取り扱う拠点多い。
- 企業の新陳代謝が課題となる。
- 2025年4月に東京農工大府中キャンパスに、「農」「食」「エネルギー」に焦点を当てた共創施設がオープンした。連携を検討してはどうか。
- 事業者を産業育成拠点に誘致する上では、産業育成拠点のコンセプトや提供価値等の解像度を高めることが必要。
- アグリテック企業としては、自社農場・実験農場として利用するのであれば、2～3ヘクタールのサイズが必要(狭すぎるスペースでは効率が悪い)。
- アグリテック企業としては、自社の関心テーマ(ロボット、AI等)関連であれば、実証したいニーズがある。

【参考】merise立川



1Fフリースペース・オープン席



1Fチャレンジスペース



2F相談カウンター

3. ・昨年度の ヒアリングの まとめ⑤

検討委員会では、『多摩都市モノレール新駅周辺瑞穂町まちづくり基本計画』の実現に向けて、「産業近代化拠点構想を具現化」するため、「まちづくりの詳細や事業スキーム、農業振興方策等」について、具体的な方針を答申いただきたい。



検討委員、企業ヒアリングで得られた示唆・課題等を踏まえ、上記内容を実施するにあたってのポイントをまとめてみた。

1. 瑞穂町としての「明確なビジョン」や「差別化された解像度の高いコンセプト」を検討することが必要
2. 広域連携を含め、地域のステークホルダーとの対話や連携が必要
3. 現状の需要や将来の需要を見越し、産業育成拠点の施設要件を具体化することが必要

第1回 検討委員会 次 第

1. はじめに
2. 検討委員会について
3. 現状等について
 - 関連計画
 - 町の現状
 - 近隣の状況
 - 全体のトレンド
 - 昨年度のヒアリングのまとめ
4. 今後の検討委員会の開催について
5. その他

4. 今後の検討委員会の開催について

□ 委員会の開催予定について

- 第1回検討委員会 :5月13日
 - ・ 前提条件の整理、今後の進め方の確認
- 第2回検討委員会 :8月頃
 - ・ 町内事業者等へのヒアリング結果の共有・結果からの方向性
- 第3回検討委員会 :12月頃
 - ・ まちづくり計画(スキーム・事業内容等)について協議
- 第4回検討委員会 :2月頃
 - ・ まちづくり計画の了承

第1回 検討委員会 次 第

1. はじめに
2. 検討委員会について
3. 現状等について
 - 関連計画
 - 町の現状
 - 近隣の状況
 - 全体のトレンド
 - 昨年度のヒアリングのまとめ
4. 今後の検討委員会の開催について
5. その他

5. その他